

取組項目	取組の内容、事業例など
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実	
(1) 技術相談	
<p>○伝統産業から先進産業まで、地域企業・スタートアップなど幅広い事業者が気軽に相談しやすい環境づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な方法による相談の実施 ・総合相談窓口を起点とするワンストップの相談対応 ・広域的な連携の枠組みを活用した事業者支援（関西広域連合、産業技術連携推進会議など） ・「相談しやすい産技研」を推進する技術ソリューション集『依頼試験のトリセツ』の作成 ・企業規模等に応じた適正な料金設定（R4.10月に見直し）
<p>○事業者との接点強化によるニーズ把握の徹底と活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者のニーズを掘り起こし、積極的な技術支援やマッチングを提案する「御用聞き型企业訪問」の展開 ・他の産業支援機関や経済団体、金融機関等と連携を強化し、それぞれの強みをいかした総合的な事業者支援の展開（協働によるイベントの実施、金融支援と一体となった技術支援、各種連携体への参画など）
【指標①】	新規利用者数<700件以上>
【指標②】	無料の技術相談件数
(2) 試験・分析、設備機器の整備及び利用	
<p>○多様化する事業者のニーズに即した柔軟な対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研究員の専門性や知見をいかした質の高い試験・分析サービスの提供 ・事業者のニーズに適切に対応するオーダーメイド型試験の提案と実施 ・高度な試験・分析や本格的な研究に進む判断材料を得るための簡易受託研究の推進（R5.12月に制度創設） ・「相談しやすい産技研」を推進する技術ソリューション集『依頼試験のトリセツ』の作成 【再掲】 ・積極的なフォローアップやアンケートなどを通じて利用者とのコミュニケーションを図り、技術支援の成果や新たな課題を捕捉 ・企業規模等に応じた適正な料金設定 【再掲】
<p>○設備機器の整備と利活用の拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の利便性向上に向けた、迅速分析評価室をはじめとした複数の分析室に設置した機器の再配置及びレンタルラボ設置の検討 ・機種選定委員会による事業者ニーズを踏まえた計画的な機器整備と保有機器の適正な管理・保守・校正 ・京都バイオ計測センターとも連携した産技研保有機器や保有技術を活用した評価技術講習会の充実
【指標③】	有料の技術相談+試験・分析+設備利用の件数<14,000件以上>
【指標④】	依頼試験のうち、オーダーメイド試験の割合

(3) ものづくりの担い手支援

○ものづくり現場を担う技術者の育成、研究員の派遣等を通じた技術や研究成果の移転

- ・地域企業の技術者の能力向上・製品開発のノウハウ習得のためのORT（On the Research Training）制度見直しと新メニューの検討
- ・企業の生産現場等に直接出向き、技術指導や講演を行う研究員派遣制度等の実施
- ・京都バイオ計測センターとも連携した産技研保有機器や保有技術を活用した評価技術講習会の充実【再掲】

○伝統産業分野の後継者育成と担い手に対する息の長い支援

- ・陶磁器、釉薬、漆工、西陣織、染色、京友禅の各分野における業界と連携した技術者育成のための実践的な研修（伝統産業技術後継者育成研修）の実施
- ・「京もの」製造に携わる担い手への幅広い支援（販売支援、情報提供、マッチング等）

【指標⑤】 研修（伝統産業技術後継者育成研修を含む）＋セミナー等＋派遣指導（技術指導）の修了・受講者数＜200人以上＞

(4) 研究開発の推進

ア 戦略的な研究開発の推進

○社会課題の解決に資する研究開発の推進と最適・柔軟な研究体制の構築

- ・研究開発委員会を中心として研究テーマの検討・進捗管理・成果の検証や展開等を行い、効果的・効率的な研究体制を構築
- ・国や公的機関の競争的資金をはじめとする外部資金を積極的に獲得し、研究開発に必要な財源を確保・充実
- ・多様化・複雑化する社会課題の解決に向けて分野横断で取り組む「課題オリエンテッドの研究開発」の推進
- ・他の研究機関や地域企業との連携によるオープンイノベーションの推進
- ・専門の枠を超えて議論を行う研究ゼミナール等の実施

イ 共同研究、受託研究

○事業者の課題・ステージに応じた共同研究・受託研究の実施

- ・高度な試験・分析や本格的な研究に進む判断材料を得るための簡易受託研究の推進【再掲】
- ・高度化する企業のものづくり上の技術課題解決を支援する共同研究・受託研究の実施
- ・他の研究機関や地域企業との連携によるオープンイノベーションの推進【再掲】
- ・産技研内に開設している京都バイオ計測センターの運営と、同センターの機能を活用したオープンイノベーションの推進

ウ 研究成果の普及

○技術の実用化・製品化
(技術の産業化)に向けた
成果の普及と技術移転

- ・他の産業支援機関や経済団体、金融機関等と連携を強化し、それぞれの強みをいかした総合的な事業者支援の展開【再掲】
- ・他の研究機関や学術団体、大学等との連携・協働（学術誌への投稿、学会や講演会での発表、連携イベント等）
- ・研究会活動を通じた研究成果等の技術移転
- ・企業の生産現場等に直接出向き、技術指導や講演を行う研究員派遣制度等の実施【再掲】
- ・他の研究機関や地域企業との連携によるオープンイノベーションの推進【再掲】

○技術移転を念頭に置いた
技術や知的財産の適切な権利化、保護及び活用

- ・職務発明等に関する要綱に基づく知的財産の適正な管理と効果的な運用
- ・知恵創出“目の輝き”認定企業をはじめ研究開発や技術支援を通じて創出した成果・技術等の整理と分かりやすい情報発信

【指標⑥】	共同研究の件数<35件以上>
【指標⑦】	産業技術研究所が承継した職務発明等の件数
【指標⑧】	学会等での発表+研究論文や専門誌の執筆+講演会等での発表や展示（研究会関連を含む。）等の件数

(5) 知恵産業の推進

○付加価値の高い新技術・
新製品の開発や市場開拓など
産技研の支援を「出口」
につなげる事業者の支援

- ・知恵創出“目の輝き”認定企業をはじめ研究開発や技術支援を通じて創出した成果・技術等の整理と分かりやすい情報発信【再掲】
- ・技術支援の成果や新たな課題を捕捉し、更なる支援につなげるための利用者の積極的なフォローアップ【再掲】
- ・他の研究機関や地域企業との連携によるオープンイノベーションの推進【再掲】

○地域企業の技術やシーズ
の橋渡しによるビジネス創
出、プロモーションや販路
開拓の支援などによる事業
者の「稼ぐ力」の向上

- ・他の産業支援機関や経済団体、金融機関等と連携を強化し、それぞれの強みをいかした総合的な事業者支援の展開【再掲】
- ・「京もの」製造に携わる担い手への幅広い支援【再掲】
- ・多様な主体を巻き込みながら異業種間の横断的な活動を支援するユーザーズコミュニティを構築（R6.3月に京都ものづくり協力会を発展改組）・運営し、異業種交流ハブの具現化を目指す

【指標⑨】	技術支援による成果事例の件数<35件以上>□
-------	------------------------

(6) 研究会活動

○研究会参画のメリットと成果の「見える化」

- ・各研究会による業界における課題の解決や会員企業の技術向上に資する取組の推進
- ・事業者のニーズを掘り起こし、積極的な技術支援やマッチングを提案する「御用聞き型企业訪問」の展開【再掲】
- ・研究会活動を通じた研究成果等の技術移転【再掲】

○異業種間の横断的活動の支援を通じたイノベーションの創出

- ・複数の研究会が参画して試作や共同開発、講演会等を行う横断的活動の実施
- ・多様な主体を巻き込みながら異業種間の横断的な活動を支援するユーザーズコミュニティを構築・運営し、異業種交流ハブの具現化を目指す【再掲】

【指標⑩】 新規会員獲得数<25件以上>

2 情報発信とニーズ把握の徹底

○研究員一人ひとりが主役の情報発信による産技研の「見える化」を推進し、同時に組織の活性化等につなげるPR戦略の展開

- ・令和5年度に策定した「広報媒体の戦略的再編方針/SNS運用方針」及び「VIガイドライン」に基づく到達主義の情報発信
- ・他の産業支援機関や経済団体、金融機関等と連携を強化し、それぞれの強みをいかした総合的な事業者支援の展開【再掲】
- ・知恵創出“目の輝き”認定企業をはじめ研究開発や技術支援を通じて創出した成果・技術等の整理と分かりやすい情報発信【再掲】
- ・「相談しやすい産技研」を推進する技術ソリューション集『依頼試験のトリセツ』の作成【再掲】
- ・他の研究機関や学術団体、大学等との連携・協働【再掲】
- ・積極的なフォローアップやアンケートなどを通じて利用者とのコミュニケーションを図り、技術支援の成果や新たな課題を捕捉【再掲】
- ・事業者のニーズを掘り起こし、積極的な技術支援やマッチングを提案する「御用聞き型企业訪問」の展開【再掲】
- ・リブランディングプロジェクトチームに所属する職員の個性と専門性をいかした活動の推進

【指標⑪】 新聞やテレビ等のメディアへの露出件数<35件以上>

【指標⑫】 産業技術研究所公式Facebookへの投稿件数

3 連携の充実・強化

○企業支援のネットワークを構築・強化し、互いの強みをいかした総合的な産業支援

- ・京都市をはじめとする自治体や国の機関との連携
- ・他の産業支援機関や経済団体、金融機関等と連携を強化し、それぞれの強みをいかした総合的な事業者支援の展開【再掲】
- ・様々な企業や公的機関、産業支援機関が集積するKRPの立地・ネットワークの活用
- ・広域的な連携の枠組みを活用した事業者支援【再掲】

○異業種交流のハブ、オープンイノベーション拠点の一つとして地域企業の新たな分野への進出を技術面から支援

- ・他の研究機関や学術団体、大学等との連携・協働【再掲】
- ・多様な主体を巻き込みながら異業種間の横断的な活動を支援するユーザーズコミュニティを構築・運営し、異業種交流ハブの具現化を目指す【再掲】
- ・産技研内に開設している京都バイオ計測センターの運営と、同センターの機能を活用したオープンイノベーションの推進【再掲】
- ・事業者のニーズを掘り起こし、積極的な技術支援やマッチングを提案する「御用聞き型企业訪問」の展開【再掲】
- ・他の研究機関や地域企業との連携によるオープンイノベーションの推進【再掲】
- ・複数の研究会が参画して試作や共同開発、講演会等を行う横断的活動の実施【再掲】

【指標⑬】 産業支援機関との連携件数<50件以上>

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織体制の強化

(1) 柔軟性・機動力の高い組織体制の構築

○各所属の機能向上、緊密な連携と分野を横断する柔軟な組織の構築・運営

- ・経営戦略会議・企画調整会議・運営会議等を通じたガバナンスの確保とオール職員体制による所の運営
- ・研究開発委員会を中心として研究テーマの検討・進捗管理・成果の検証や展開等を行い、効果的・効率的な研究体制を構築【再掲】
- ・多様化・複雑化する社会課題の解決に向けて分野横断で取り組む「課題オリエンテッドの研究開発」の推進【再掲】
- ・業務の効率化・デジタル技術を活用した生産性の向上と経費節減の推進
- ・所属長の裁量による予算執行などを通じたマネジメント力の強化
- ・専門の枠を超えて議論を行う研究ゼミナール等の実施【再掲】

(2) 人材育成

○体系的な研修や能力開発の支援

- ・職員研修実施計画に基づく計画的・体系的な研修を通じた能力開発及び人材育成（階層別研修・専門能力向上研修・基本研修）
- ・専門の枠を超えて議論を行う研究ゼミナール等の実施【再掲】

○学位の奨励、優良職員表彰など適切なインセンティブ制度の効果的な実施

- ・職員の創意工夫と意欲の高揚を促進し、業務の改善と効率化につなげるために令和4年度に導入した職員提案制度（STS）の運用
- ・業績表彰、善行表彰の実施
- ・大学院博士課程の就学に係る職務に専念する義務の免除

(3) 技術の承継

○OB・OG職員等も活用した得意技術・固有技術や知恵の承継

- ・再雇用制度の活用によるOB・OG職員の採用、段階的な定年の引上げ・役職定年・定年前再任用など京都市に準じた制度の導入
- ・OB・OG職員を伝統産業技術後継者育成研修の講師として招聘し、熟練の技術や知識を適切に継承
- ・研究員相互の活発な情報共有や意見交換を通じた技術の承継や事業者支援のための能力の底上げ

2 業務改革の推進

○法令に基づく評価制度及び利用者とのコミュニケーションを通じた業務の改善と生産性の向上

・業務の効率化・デジタル技術を活用した生産性の向上と経費節減の推進【再掲】

・地方独立行政法人法に基づく自己評価（業務実績評価）並びに京都市及び評価委員会による評価を踏まえた業務改善の推進

・積極的なフォローアップやアンケートなどを通じて利用者とのコミュニケーションを図り、技術支援の成果や新たな課題を捕捉【再掲】

○「リブランディングプロジェクトチーム」による横断的活動など、自由闊達で風通しの良い組織風土の醸成

・多様化・複雑化する社会課題の解決に向けて分野横断で取り組む「課題オリエンテッドの研究開発」の推進【再掲】

・産業支援をより推進していくための現状分析（先進事例の調査、職員（OB・OG含む）ヒアリング等）

・研究員相互の活発な情報共有や意見交換を通じた技術の承継や事業者支援のための能力の底上げ【再掲】

・職員の創意工夫と意欲の高揚を促進し、業務の改善と効率化につなげるために令和4年度に導入した職員提案制度（STS）の運用【再掲】

・リブランディングプロジェクトチームに所属する職員の個性と専門性をいかした活動の推進【再掲】

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 財政運営の効率化

○予算執行の弾力的な運用とデジタル技術の活用による生産性の向上や経費節減

- ・地方独立行政法人の機動性をいかした柔軟で弾力的な予算執行
- ・業務の効率化・デジタル技術を活用した生産性の向上と経費節減の推進【再掲】
- ・地方独立行政法人会計基準の改訂への対応

2 多様な財源の確保

○運営費交付金以外の自主財源の確保

- ・国や公的機関の競争的資金をはじめとする外部資金を積極的に獲得し、研究開発に必要な財源を確保・充実【再掲】
- ・共同研究・受託研究の適切な料金設定（R5.12月に見直し実施）
- ・機器整備に係る補助金の獲得
- ・企業規模等に応じた適正な料金設定【再掲】
- ・企業等への寄付の呼び掛け

【指標⑭】 自己収入の額<3億円以上>

3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用

○剰余金の有効活用

- ・必要に応じた剰余金の計画的・効果的な活用

第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置

1 法令順守と情報管理

○コンプライアンスの順守と職員の倫理観の涵養, 守秘義務や秘密保持の徹底

- ・ 職員研修実施計画に基づく計画的・体系的な研修を通じた能力開発及び人材育成【再掲】
- ・ 労働安全衛生法など関連法令改正等への対応
- ・ 監察監をトップとする監察体制の適切な運用

○積極的な情報の開示

- ・ HPにおける法人情報の適宜開示
- 令和5年度に策定した「広報媒体の戦略的再編方針/SNS運用方針」及び「VIガイドライン」に基づく到達主義の情報発信【再掲】

2 施設維持と安全管理

○継続的な保守管理と計画的な改修による施設の長寿命化

- ・ 照明機器のLED化（3年目）
- ・ 計画的な建物修繕

○BCPを活用した対応訓練など危機管理の徹底

- ・ 防火・防災管理委員会、安全衛生委員会、環境管理責任者会議の適切な運営
- ・ 産業医巡視等の実施
- ・ BCPに基づく事故・災害対応訓練等の実施

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（人件費の見積りを含む。）

区分	金額（単位：百万円）
収入	
運営費交付金	876
施設整備費補助金	61
自己収入	538
事業収入	64
受託研究等収入	311
受託事業収入	74
補助金事業収入	2
補助金収入	49
寄付金等収入	2
雑収入	36
前中期目標期間繰越積立金取崩額	18
計	1,493
支出	
業務費	1,074
技術研究経費	40
受託研究等研究経費	328
受託事業経費	74
補助金事業経費	2
職員人件費	630
施設整備費	110
一般管理費	309
計	1,493

[人件費の見積り] 総額 600百万円を支出する。（退職手当は除く。）

※ 退職手当については、地方独立行政法人京都市産業技術研究所が定める規程に基づき所定金額を支給する。

※ 一般管理費については、研究機器保守費及び機器修理費が含まれている。

2 収支計画

区分	金額（単位：百万円）
費用の部	1,473
経常費用	1,473
業務費	1,384
技術研究経費	40
受託研究等研究経費（寄付金を含む）	328
受託事業経費	75
補助金事業経費	2
職員人件費	630
一般管理費	309
財務費用	0
雑損	0
減価償却費	89
収入の部	1,455
経常収益	1,455
運営費交付金収益	794
事業収入	64
受託研究等収入	311
受託事業収入	74
補助金収入	0
補助金事業収入	2
寄付金等収入	2
雑益	36
引当金見返に係る収益	83
資産見返負債戻入	89
資産見返運営費交付金等戻入	14
資産見返補助金等戻入	72
資産見返物品受贈額戻入	0
資産見返寄付金戻入	3
純利益（▲純損失）	▲18
前中期目標期間繰越積立金取崩額	18
総利益（▲総損失）	0

3 資金計画

区分	金額（単位：百万円）
資金支出	1,721
業務活動による支出	1,366
投資活動による支出	127
財務活動による支出	0
翌事業年度への繰越金	228
資金収入	1,721
業務活動による収入	1,455
運営費交付金収入	876
事業収入	64
受託研究等収入	311
受託事業収入	74
補助金収入	110
補助金事業収入	2
寄付金等収入	2
その他収入	16
投資活動による収入	0
財務活動による収入	19
前事業年度からの繰越金	247